



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社

コード番号 5464

URL <https://www.mory.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 宏明

問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員管理部長（氏名） 河野 博光（TEL）06-6635-0201

半期報告書提出予定日 令和7年11月10日 配当支払開始予定日 令和7年12月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年3月期中間期	21,613	△5.3	2,067	△26.5	2,299	△22.3	1,590	△23.5
7年3月期中間期	22,829	△4.6	2,810	△5.5	2,957	△10.2	2,079	△12.7

（注）包括利益 8年3月期中間期 1,911百万円（8.4％） 7年3月期中間期 1,762百万円（△42.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	41.82	—
7年3月期中間期	53.62	—

（注）当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しています。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
8年3月期中間期	70,559	56,500	80.0	1,486.27
7年3月期	69,842	55,572	79.5	1,462.20

（参考）自己資本 8年3月期中間期 56,443百万円 7年3月期 55,514百万円

（注）当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	80.00	—	130.00	210.00
8年3月期	—	16.00	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	20.00	36.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和7年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。令和8年3月期については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 令和8年3月期の連結業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	45,800	△0.7	4,600	△14.8	4,800	△16.1	3,400	△17.6

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。令和8年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

8年3月期中間期	38,831,900株	7年3月期	38,831,900株
8年3月期中間期	855,645株	7年3月期	865,275株
8年3月期中間期	38,032,715株	7年3月期中間期	38,783,525株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 当社は、令和7年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は役員報酬BIP信託を導入しております。信託が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。